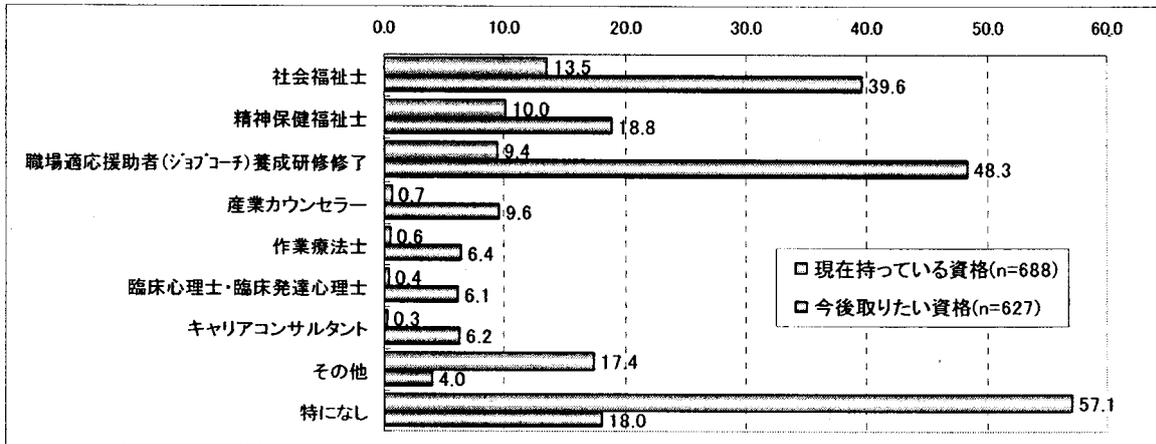


④資格

障害者の就労支援を行うにあたり、現在保有している資格と、今後取りたい資格について質問したところ、現在は特に資格がない者が最も多く、資格の中では社会福祉士を持っている者が多かった。また、その他の自由記述として、社会福祉主事、介護福祉士、ヘルパー2級等が多かった。

今後としては、職場適応援助者養成研修の受講の希望が最も高く5割弱おり、社会福祉士の資格取得希望も4割程度あった。

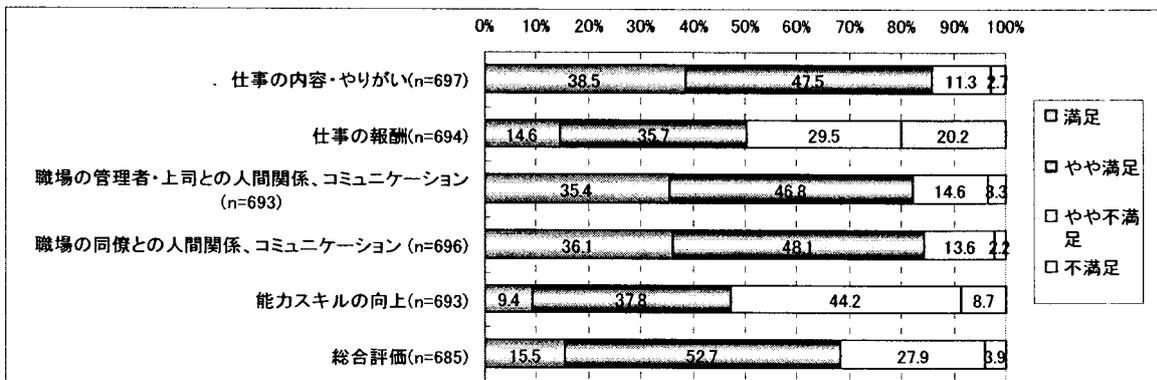
【図表 2-20 資格(複数回答)】



⑤仕事の満足度

仕事の満足度について質問をしたところ、総合的な満足的に7割の者がやや満足か満足しており、仕事の内容やコミュニケーション面で満足している割合が高い一方で、報酬と能力スキルの向上については、満足している割合が低かった。

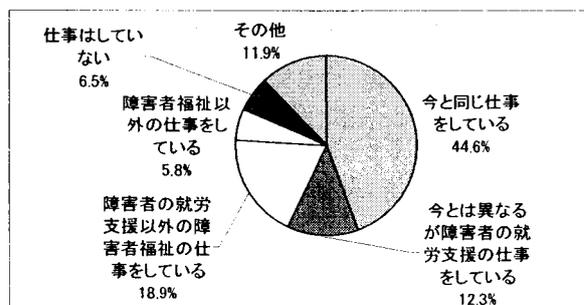
【図表 2-21 仕事の満足度】



⑥将来展望

5年後の将来展望について質問をしたところ、半数近い者が現在と同じ仕事をしていると回答しており、また就労支援を含め障害者支援の分野で仕事をしていると回答した者は全体の4分の3であった。

【図表 2-22 将来展望】
(n=63)

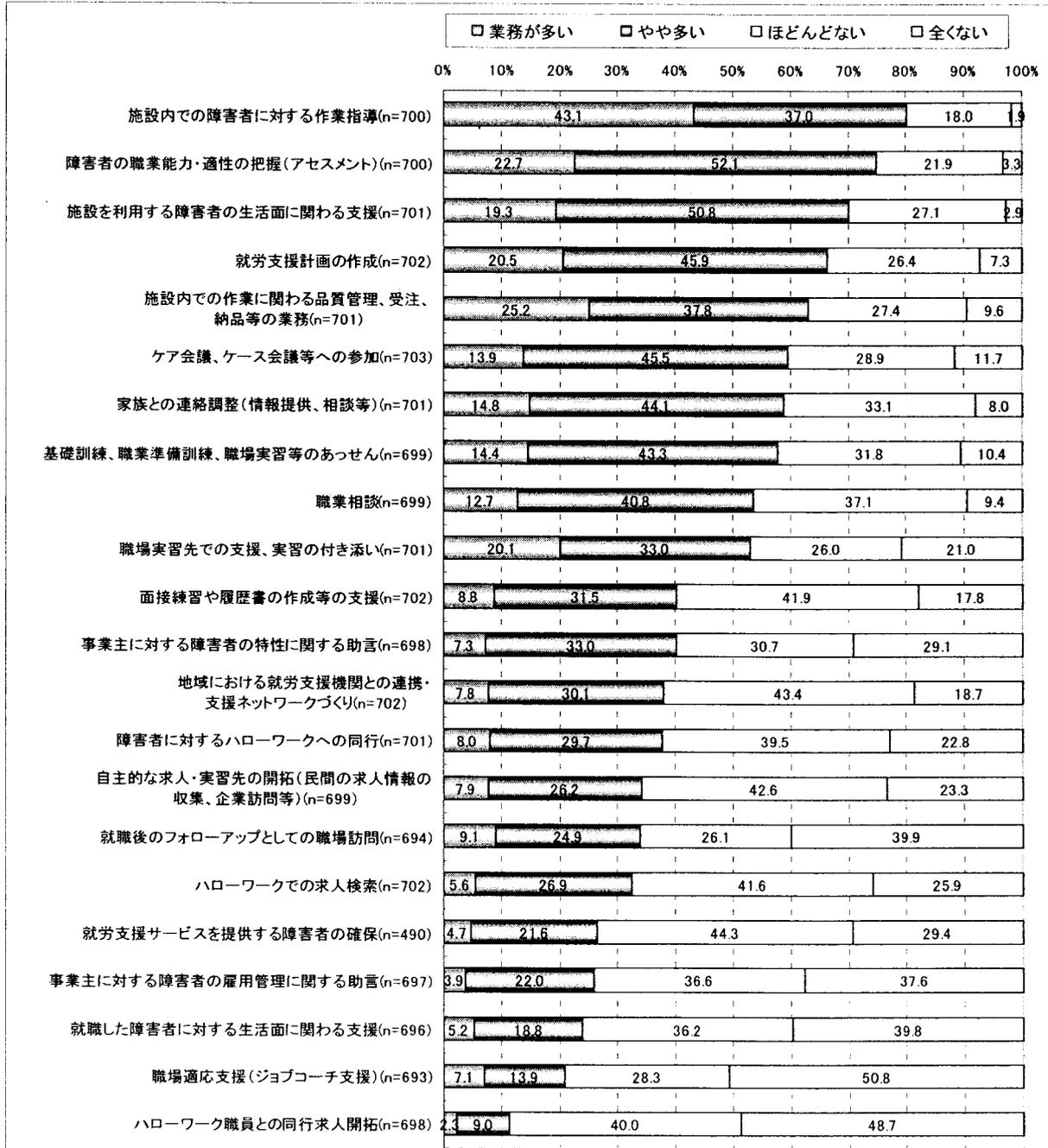


(2) 職務と能力・スキル

①就労支援業務の業務量

就労支援員として活動する場合の業務量について質問をしたところ、結果は下表のとおりとなった。施設内作業指導が最も多く、次いで、職業能力等のアセスメント、生活面に関わる支援であった。概して、求職活動や求人開拓、定着支援に関する業務の業務量が少なかった。

【図表 2-23 就労支援業務の業務量】

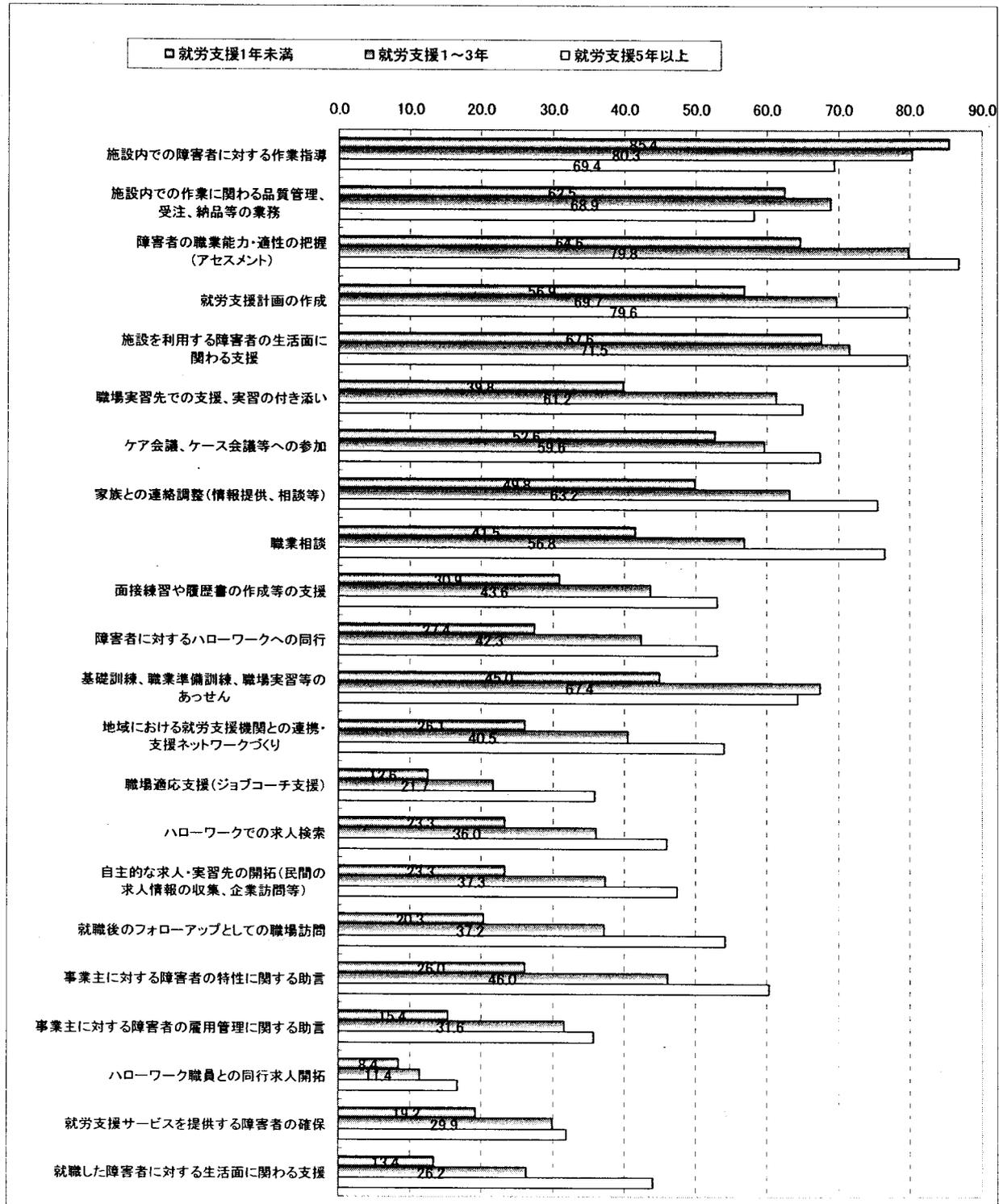


<就労支援経験別の業務量>

就労支援員から、就労支援の経験により「1年未満(n=249)」、「1～3年(n=228)」、「5年以上(n=98)」の3グループを抽出し、分析を行った。

就労支援業務の業務量について「業務量が多い」又は「やや多い」と回答した者の割合の集計をした結果は下表のとおりである。経験が浅い者は施設内作業指導や生活面に関わる業務を多く行っており、経験が長い者は、職業能力等のアセスメントや就労支援計画の作成、職業相談、家族との連絡調整等を行っていた。求職活動や定着支援についても、経験が長い者は業務が多いと回答していた。

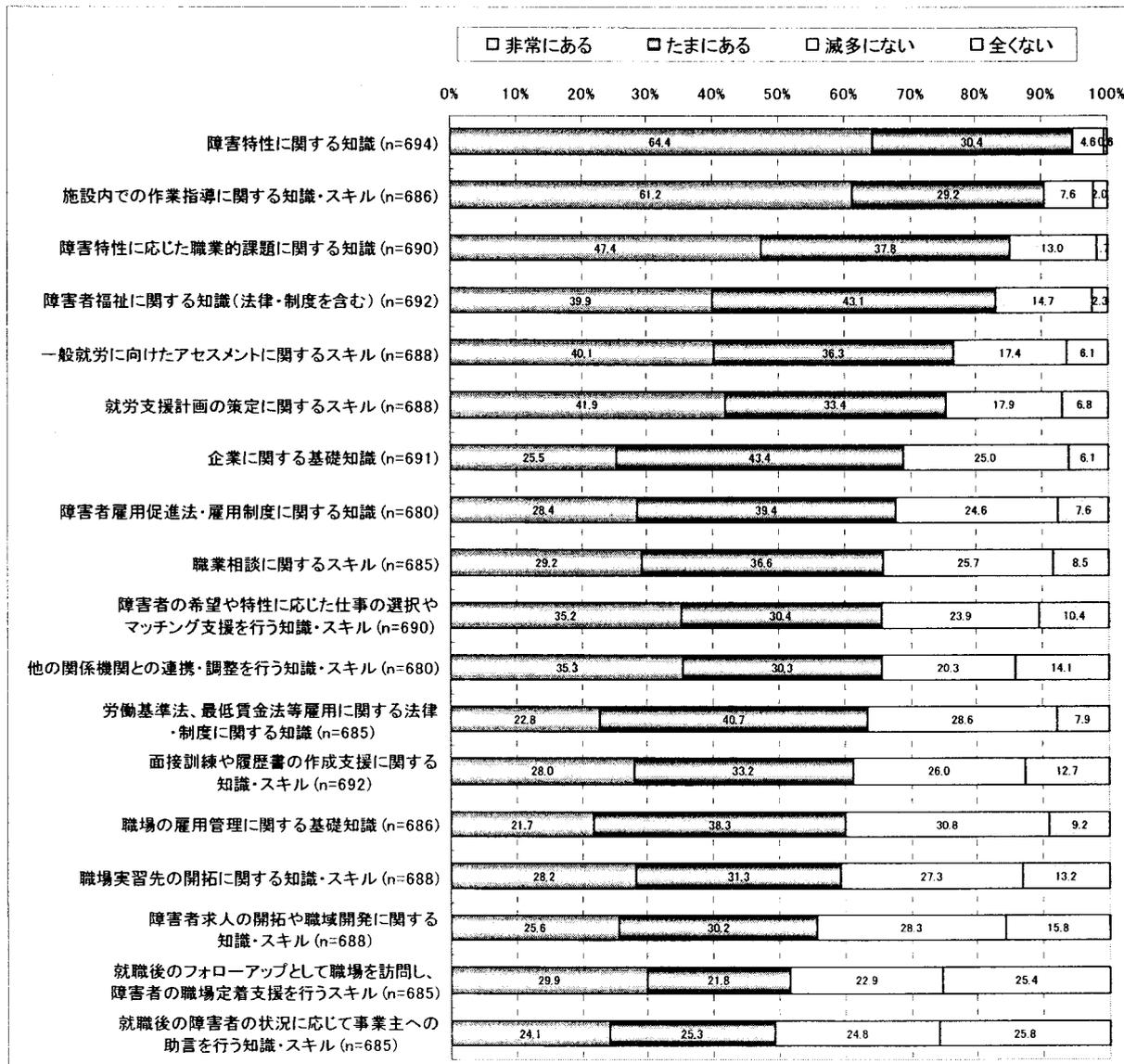
【図表 2-24 就労支援経験別の就労支援業務の業務量】



②就労支援知識・スキルの活用の機会

就労支援員として活動する上で、就労支援に関する知識・スキルをどのくらい活用する機会があるか質問したところ、結果は下表のとおりとなった。障害特性や職業的課題、作業指導や障害者福祉に関する知識・スキルを活用する機会が多い一方で、求人開拓や定着支援に関する知識・スキルはあまり活用する機会がないという結果が見られた。

【図表 2-25 就労支援知識・スキルの活用の機会】

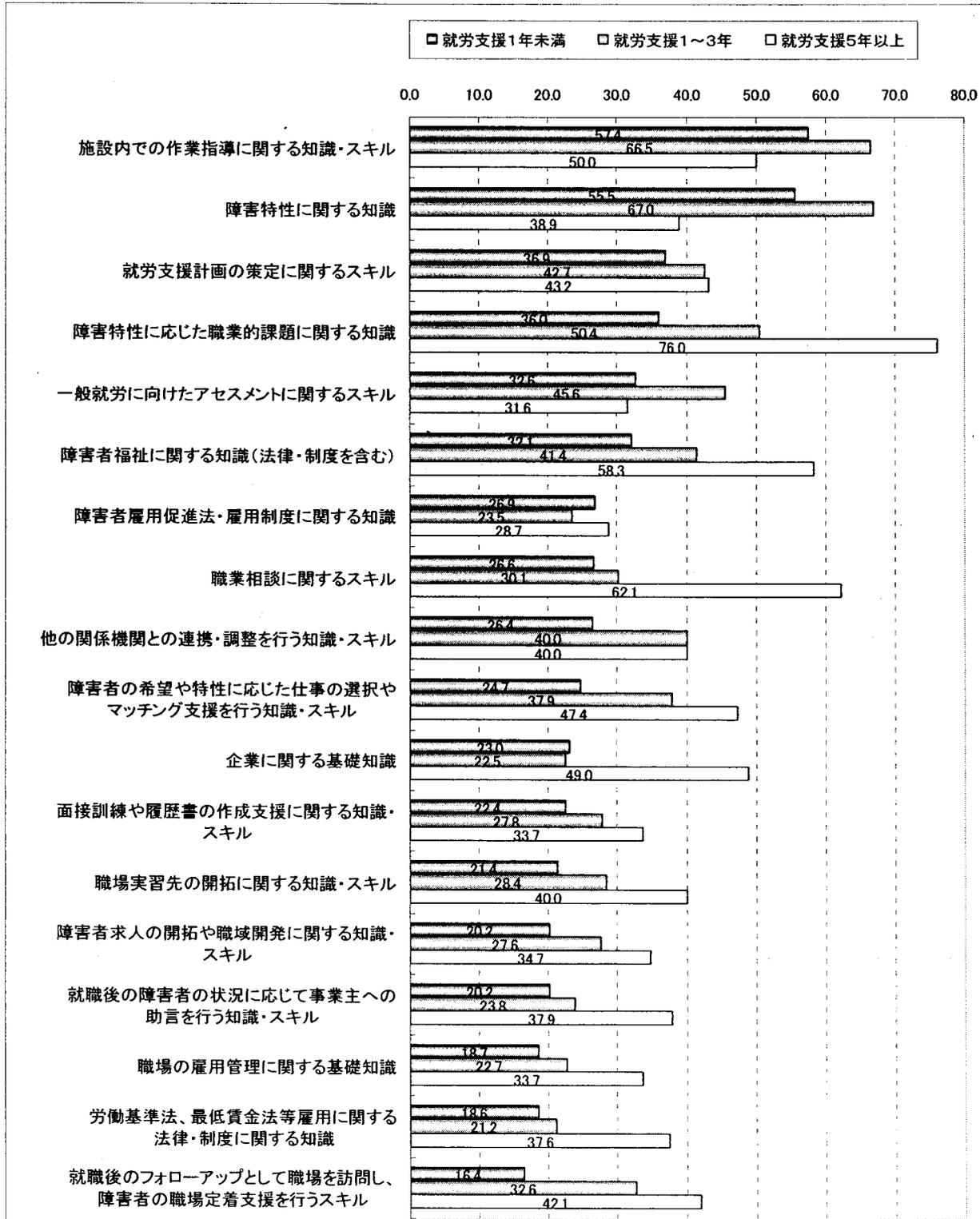


<就労支援経験別の就労支援知識・スキルの活用機会>

就労支援員から、就労支援の経験により「1年未満(n=249)」、「1～3年(n=228)」、「5年以上(n=98)」の3グループを抽出し、分析を行った。

就労支援知識・スキルの活用機会について「非常にある」と回答した者の割合を集計をした結果は下表のとおりとなった。経験が高くなるにつれ、全般的に就労支援の知識・スキルの活用機会が多くなっていた。

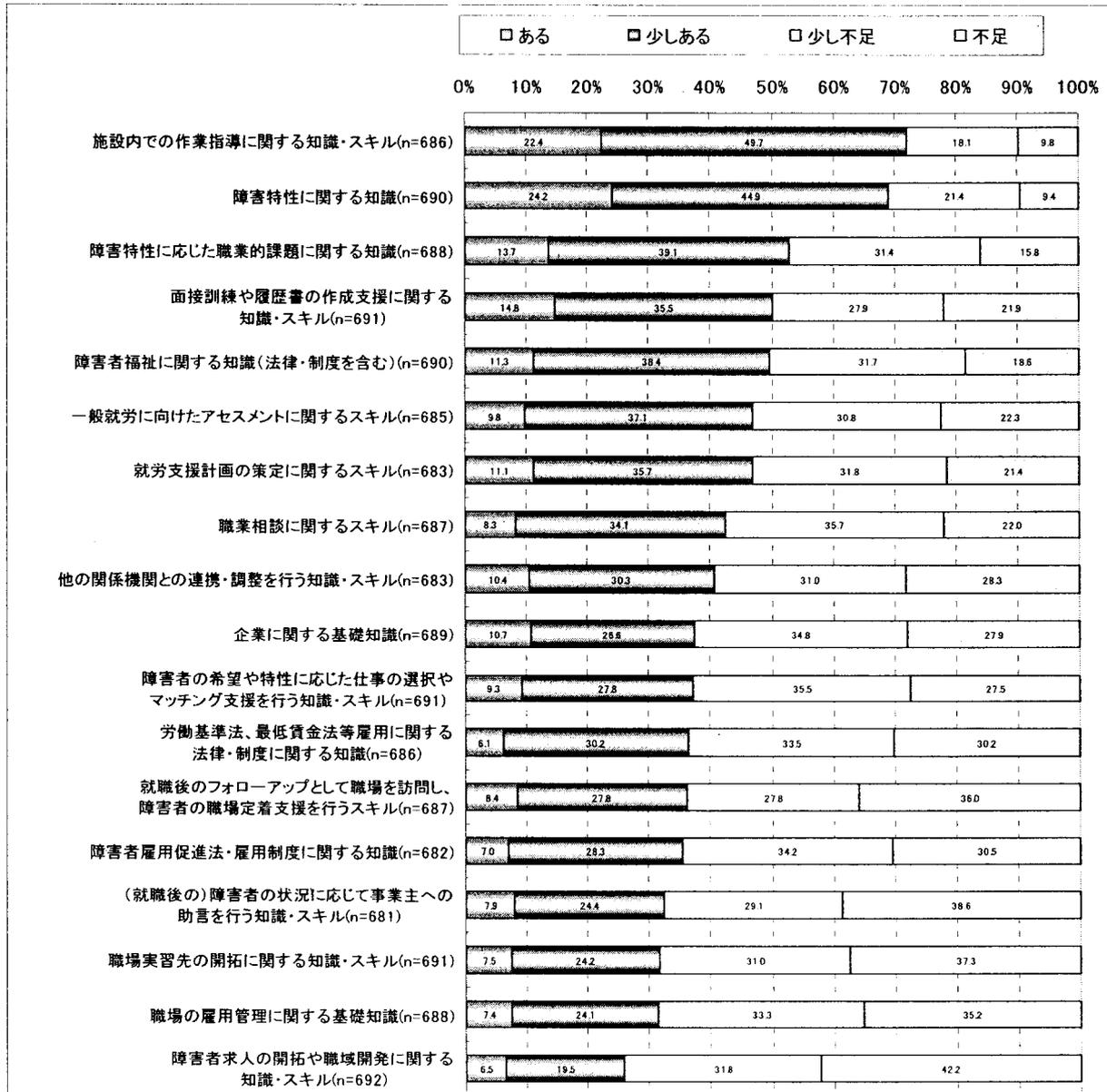
【図表 2-26 就労支援経験別の就労支援知識・スキルの活用機会】



③就労支援知識・スキルの習得状況

就労支援員として活動する上で、就労支援に関する知識・スキルは自分にどのくらい備わっているかについて質問したところ、結果は下表のとおりとなった。施設内での作業指導や障害特性に関する知識については知識・スキルがあると回答している一方で、それ以外の項目については半数以上が少し不足か不足していると回答した。

【図表 2-27 就労支援知識・スキルの習得状況】

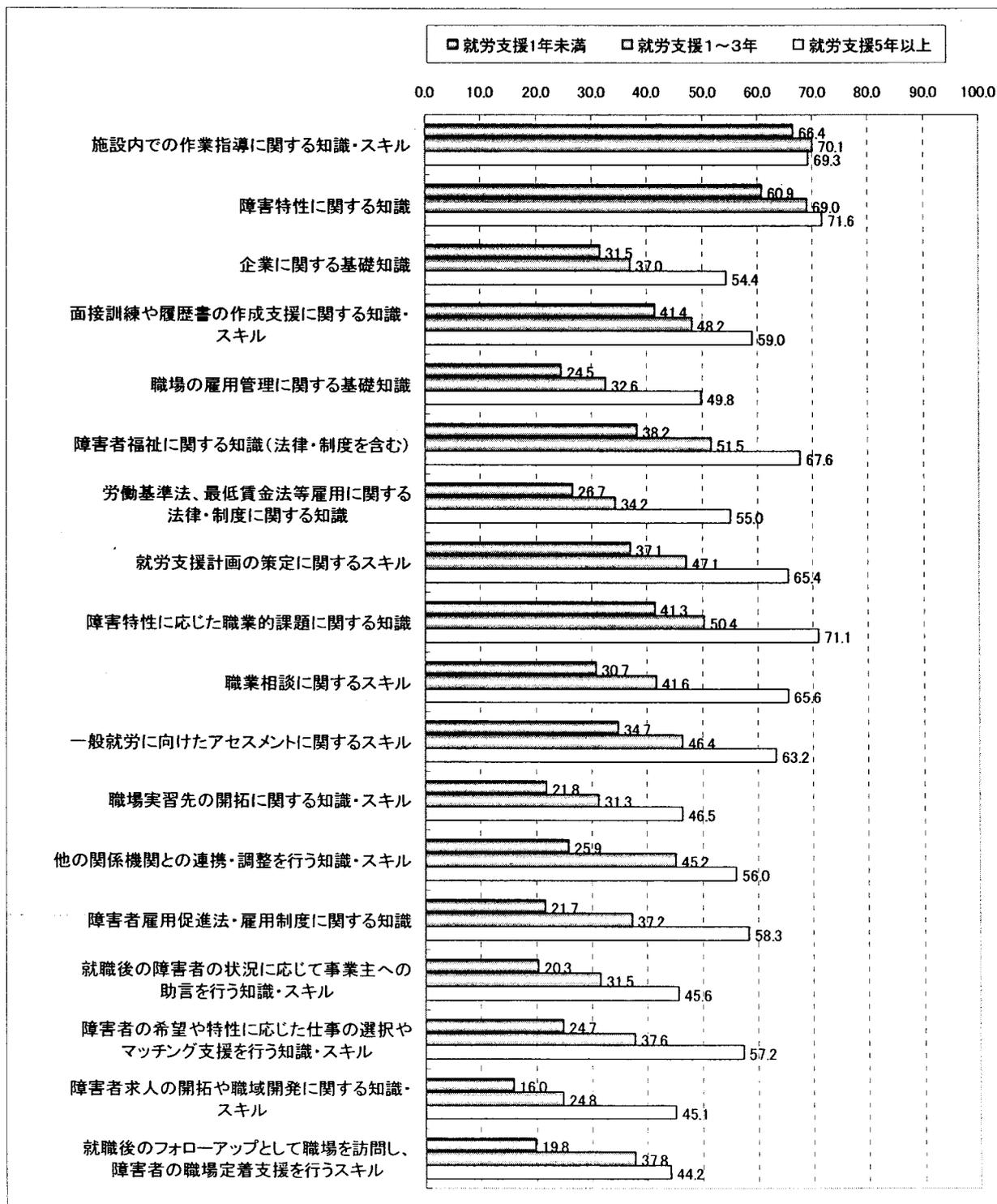


＜就労支援経験別の就労支援知識・スキルの習得状況＞

就労支援員から、就労支援の経験により「1年未満(n=249)」、「1～3年(n=228)」、「5年以上(n=98)」の3グループを抽出し、分析を行った。

就労支援知識・スキルが自分に備わっているかについて「ある」又は「少しある」と回答した者の割合を集計した結果は下表のとおりとなった。経験が浅い者は施設内作業指導と障害特性に関する知識・スキルが不足している一方で、経験が高くなるにつれ、全般的に就労支援の知識・スキルの修得度は上がるが、求人開拓や定着支援に関しては、経験が長い者でも半数以上が不足していると回答していた。

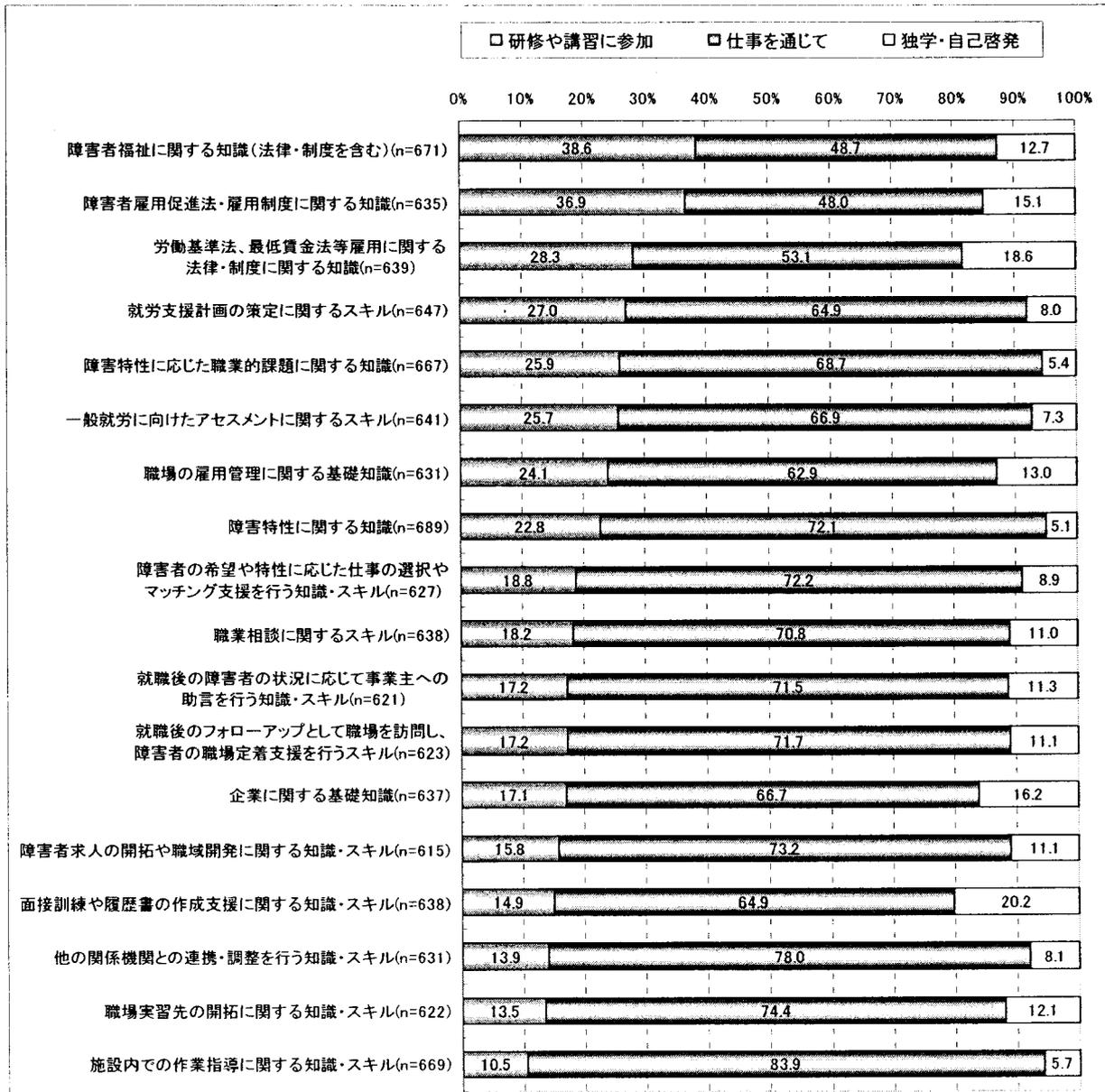
【図表 2-28 就労支援経験別の就労支援知識・スキルの習得状況】



④就労支援知識・スキルの習得方法

就労支援員として活動する上で、就労支援に関する知識・スキルをどのように身につけたか最も効果的な手段について質問したところ、全般的に「仕事を通じて」と回答した者の割合が多かったが、障害者福祉、障害者雇用制度、労働関係法規等については「研修や講習会に参加」して習得したと回答した者が他の項目に比べて多かった。

【図表 2-29 就労支援知識・スキルの習得方法】



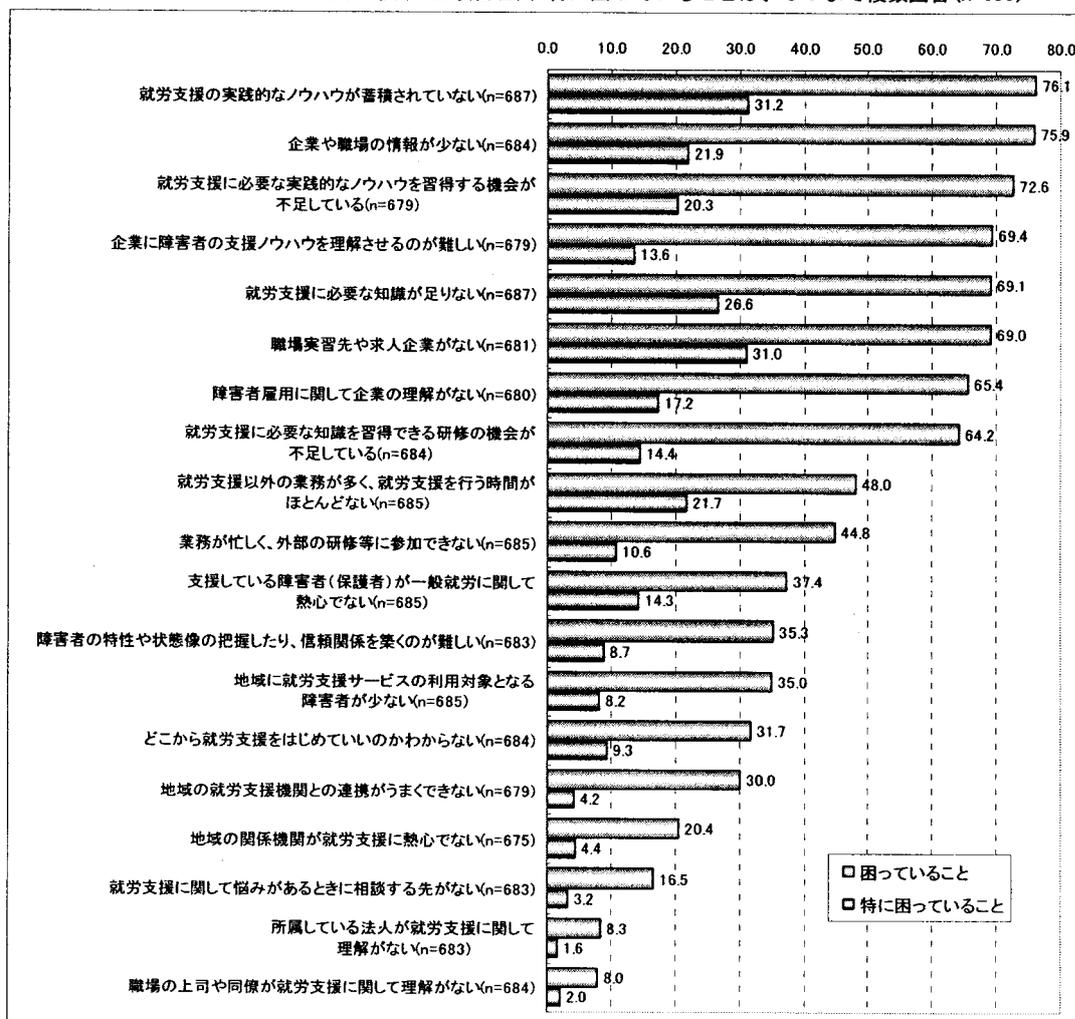
⑤就労支援業務を行う上で困っていること

一般就労に向けた支援にあたり、困っていることについて質問したところ、「実践的なノウハウが蓄積されていない」、「習得する機会がない」といった就労支援スキルの問題と、企業に関する項目で困っていると回答した者の割合が高かった。

また、特に困っていることについて上位3つまで選択してもらったところ、順に、「就労支援の実践的なノウハウが蓄積されていない」、「職場実習先や求人企業がない」、「就労支援に必要な知識が足りない」を選んだ者が多かった。

【図表 2-30 困っていること】

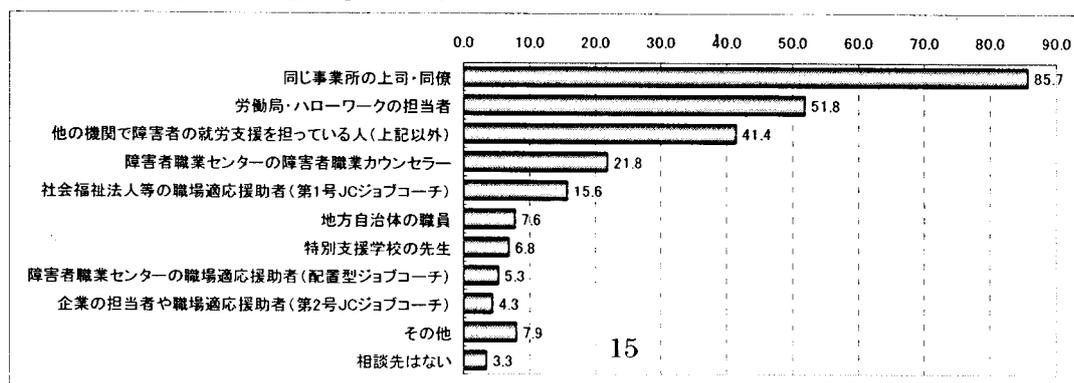
※困っていることは、はい/いいえの二択(nは項目右)、特に困っていることは、3つまで複数回答(n=686)



⑥困った時の相談先

一般就労に向けた支援にあたり、困ったときの相談先について質問をしたところ、同じ事業所の上司・同僚が最も高く、続いて労働局・ハローワークの担当者、他の機関で障害者の就労支援を担っている人の順であった。

【図表 2-31 相談先(複数回答)】(n=693)

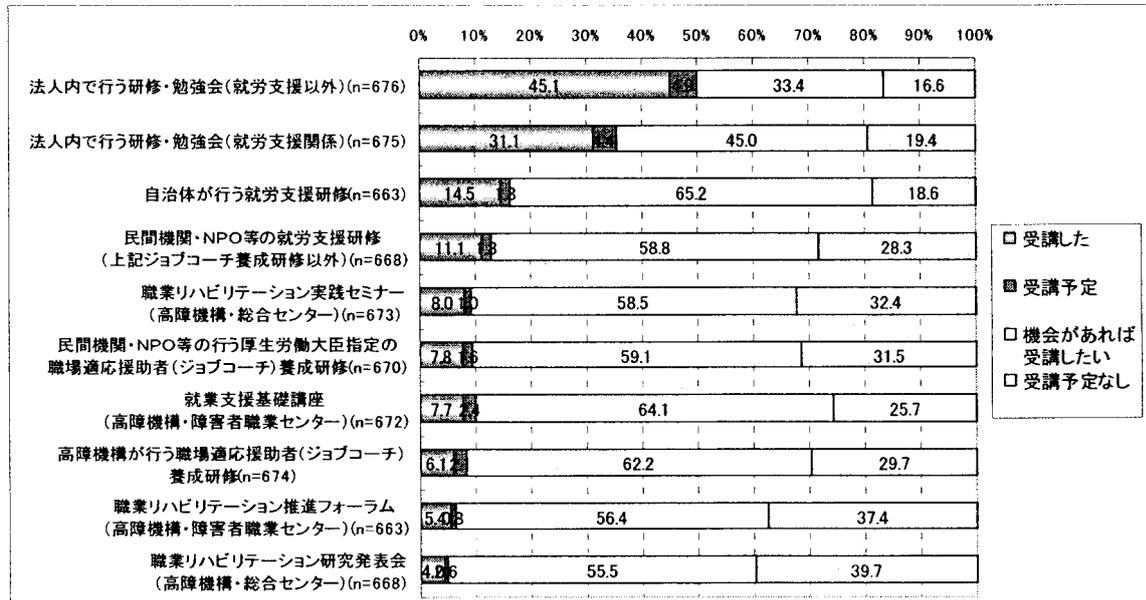


(3) 研修

①就労支援に係る研修の受講状況

就労支援に係る研修の受講状況について質問したところ、法人内の研修の受講経験は3～5割あったが、それ以外の研修の受講経験は低かった。

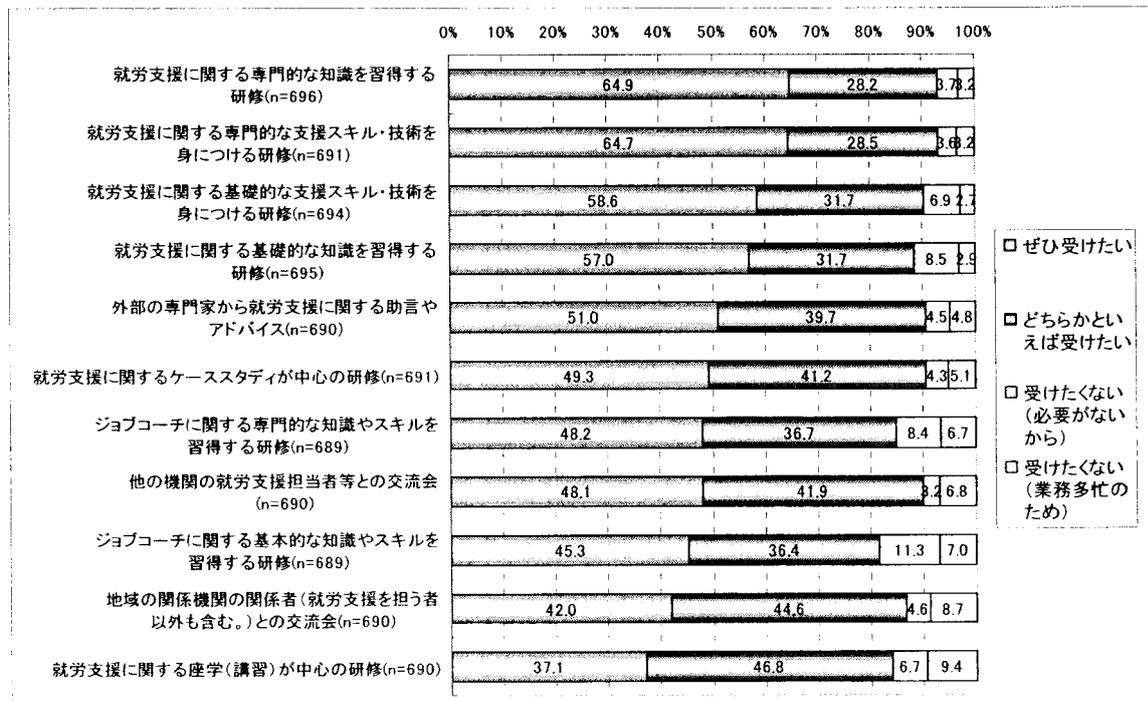
【図表 2-32 研修の受講状況】



②就労支援に係る研修の受講希望

就労支援を行うに当たって、受講したい研修プログラム等について質問をしたところ、就労支援に関する専門的な知識や支援スキル・技術を習得する研修への希望が高かった。

【図表 2-33 研修の受講希望】



第3章 障害者就業・生活支援センター

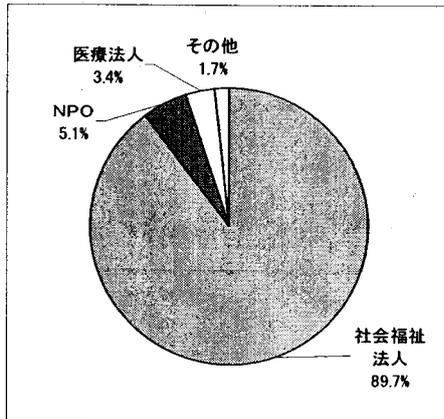
1. 障害者就業・生活支援センター 調査結果

(1) 法人の属性

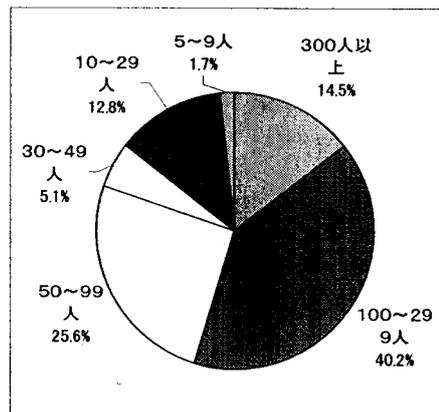
①法人の形態と従業員数

事業所の属する法人の形態及び法人全体の従業員数について質問したところ、社会福祉法人が9割を占め、100人以上の規模の法人が半数以上を占めた。

【図表 3-1 法人の形態】(n=117)



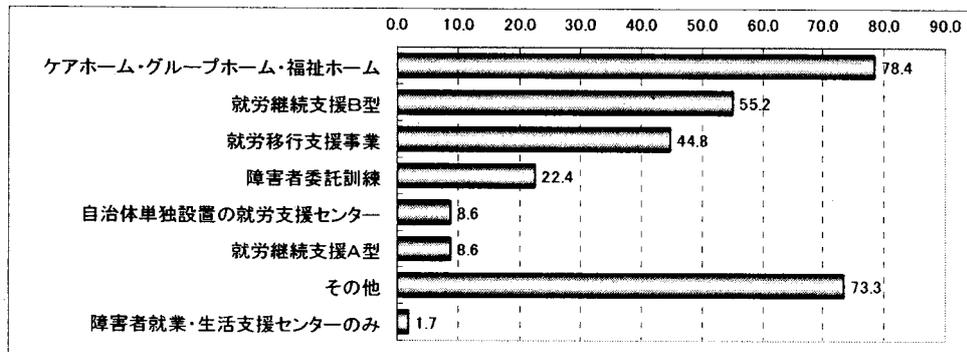
【図表 3-2 法人の規模】(n=117)



②法人が実施している他の事業

障害者就業・生活支援センター以外に法人で実施している他の事業について質問したところ、約8割の法人がケアホーム等を実施しており、続いて就労継続支援B型や就労移行支援事業を実施していた。なお、その他と回答をした中では、自由記述として、更生施設、生活介護、地域活動センター等が多かった。

【図表 3-3 法人が実施している他の事業(複数回答)】(n=116)

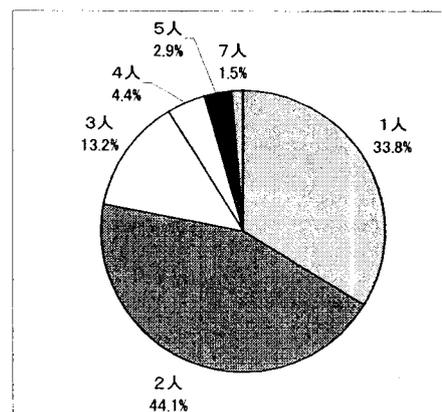


③ジョブコーチ助成金の認定法人

法人が第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金の認定法人になっているか否かについて質問したところ、69法人(59.0%)がジョブコーチ助成金の認定法人となっていた。

また、ジョブコーチ認定法人におけるジョブコーチの配置数の1人又は2人が大部分を占め、平均2.04人(n=68)であった。

【図表 3-4 ジョブコーチ配置状況】(n=68)

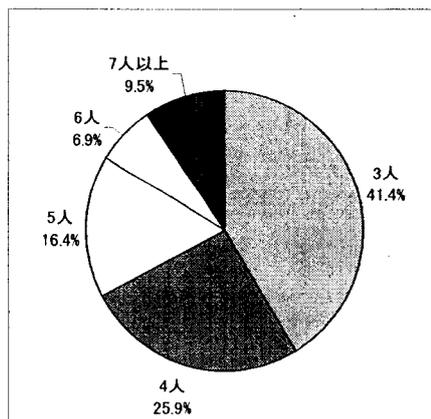


(2) 事業所の属性

①事業所の従業員数

平成 20 年 7 月 1 日現在の従業員数について質問したところ、平均 4.3 人であり、就業支援担当者の平均は 2.3 人であった。また、就労支援に携わっている人は就業支援担当者も含め、3.2 人であり、ジョブコーチ養成研修修了者は 1.0 人であった。

【図表 3-5 事業所の従業員数】
(n=116)

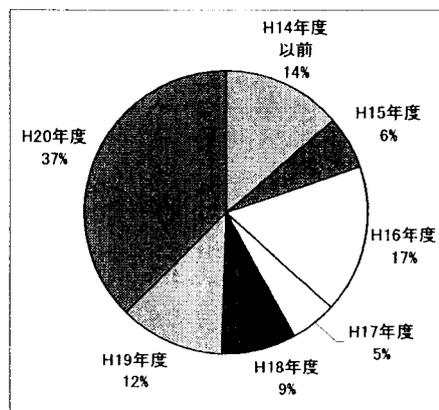


②障害者就業・生活支援センターを開始した時期

事業所が障害者就業・生活支援センターを開始した時期について質問したところ、約 3 分の 1 が平成 20 年度から開始していた。

(参考：全国の障害者就業・生活支援センターの設置数 135 箇所 (平成 19 年度) →206 箇所 (平成 20 年度))

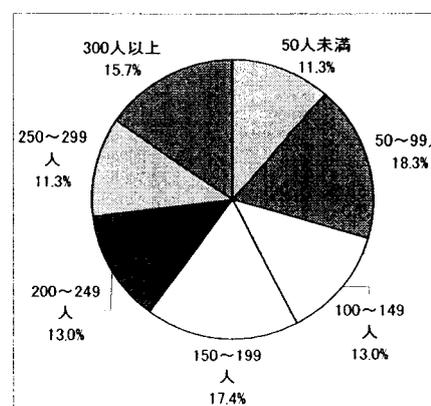
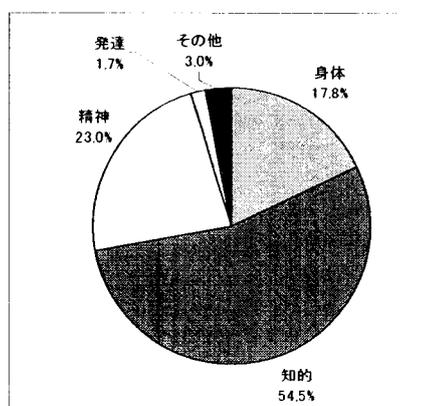
【図表 3-6 障害者就業・生活支援センターの開始時期】
(n=117)



③利用者の状況

平成 20 年 7 月 1 日現在の利用者の状況について質問をしたところ、平均 183.99 人であり、うち知的障害者が半数以上を占めた。

【図表 3-7 利用者の状況】
(n=115)



(3) 就労支援に関わる人材育成の方針

障害者の就労支援に関わる人材の育成を①現在どのように行っているか、また②今後の方針を質問したところ、現在は外部研修の受講促進が中心であるが、今後の方針として、法人内で研修・勉強会を行ったり、人事異動により就労支援に必要な業務を経験させると回答した割合が高かった。

【図表 3-8 人材育成の方針(複数回答)】

